

昭和期高校水産教育の実相

—「漁業後継者」という概念について—

基礎教育学コース 中 野 浩

The Real State of Affairs of the Fishery Education of High School at the Showa Era

—About the Concept “Successor for Fishery”—

Hiroshi NAKANO

The fishery education of high school in Japan made the successor promotion for fishery an important purpose at the Showa era. The present study tries to clarify that meaning of “Successor”. In postwar, the middle industrial school education changed to the high school education. The fishery education of high school also restarted. This education introduced the large scale training vessel and valued the overseas fishery education, because the fishery in Japan has developed from the coast to open sea. And, as the work force of coastal fishing was excessive, the reduction of that work force became an agent policy which started controlling coastal fishing at the high economic growth period. At that period, “Diversification” was proposed to the industrial education of high school as an educational policy. According to those policies, *Fishery Management Department*, that was made to bear the successor promotion concerning coastal fishing, was set up in the fishery education of high school. And then, *Fishery Department* that has used the large scale training vessel was able to concentrate on the overseas fishery education. However, *Fishery Management Department* began to disappear from the fishery education at once. At this stage, the concept “Successor for fishery” showed the meaning of successor for the overseas fishery.

目 次

- 1 はじめに
—高校水産教育における昭和期と平成期の断層—
 - A 脱水産化する水産高校
 - B 本研究の目的
- 2 昭和期高校水産教育の諸相
 - A 旧制水産学校と新制高校の間
—中等水産教育における断絶と継続—
 - B 高度経済成長期の高校水産教育
—遠洋漁業の表象化過程—
- 3 おわりに
—遠洋漁業に限定される「漁業後継者」という概念—

- 1 はじめに
—高校水産教育における昭和期と平成期の断層—

A 脱水産化する水産高校

平成期初頭、ある水産庁の研究者が水産高校の実習船を調査に利用したとき、実習の一環としてその調査

に参加した水産高校生徒に将来の漁業就職希望を問うたところ、ひとりも手を上げなかったという¹⁾。水産高校で漁業後継者が育っていないことに直面して、この水産学研究者は高校水産教育のあり方に懸念を示していた。この時期、水産高校でも校名を「海洋高校」などへの改称が始まっていた。こうした動きは全国いっせいにというよりも、1990（平成2）年に京都府立水産高校が京都府立海洋高校に改編して以降、つまり平成期以降に確実に進んでいる（表1）。1988（昭和63）年に40校（水産課程実施54校）を数えた水産高校も、2010（平成22）年4月現在で17校（水産課程実施45校）になった。

昭和期には起きなかった「脱水産」ともいえるこれら水産高校の改称・改編について高校水産科教員に直に問うても、「少子化による影響」、「時代の背景」あるいは「水産よりも広く意味を捉えて海洋へ」と応えてくる。しかし教育内容そのものから「水産離れ」も図られているのだ。2009年改訂公示の新「高等学校学習指導要領」では、これまで「水産生物」「水産基礎」「水産食品製造」と称していた科目が、「海洋生物」

表1 1990年代における水産高校の改称・改編

改称年度	旧校名	改称名
1990(平成2)年	京都府立水産高校	海洋高校
1992(平成4)年	熊本県立水産高校	苓洋高校
同上	沖縄県立宮古水産高校	翔南高校
1993(平成5)年	茨城県立那珂湊水産高校	海洋高校
同上	新潟県立能生水産高校	海洋高校
同上	大分県立大分水産高校	海洋科学高校
1994(平成6)年	宮城県立気仙沼水産高校	向洋高校
同上	宮崎県立水産高校	宮崎海洋高校
1995(平成7)年	福島県立小名浜水産高校	いわき海星高校
1996(平成8)年	秋田県立船川水産高校	海洋技術高校
1997(平成9)年	高知県立室戸水産高校 高岡高校水産課程 清水高校水産課程	高知海洋高校 (3校統合)

(各高校の「学校要覧」等による)

「水産海洋基礎」「食品製造」など「水産」を「海洋」に置き換えたり、「海洋」を付したり、「水産」を外したりする改訂が示されている²⁾。校名改称で始まった事象が、教科の柱である科目名改称にまで拡大しているのだ。水産課程実施校の括りも関係者の間では「水産・海洋系高校」と称するようになってきた。こうした水産と海洋を併記する動向は、教育行政サイドからのトップダウンというよりも教育現場と教育行政の協調関係の中で進展している。それゆえ関係者は一様に「海洋」という言葉をキーワードに、高校水産教育の「未来」を語るが、前述の如く抽象的に語るにすぎない。それゆえ、これからの高校水産教育が「海洋教育」を目指すとしても、看板替えにすぎず、その姿は具体的に見えてこない。これまで為されてきた高校水産教育の検証が十分になされてきていないから、こうした事態が生じているのではなからうか。まずは昭和期に教育営為としての成立を得た高校水産教育の実相を明らかにすることが必要であろう。

高校水産教育については旧文部省や高校水産教育関係者による歴史的変遷や様々な問題を指摘した論考は少なくはない³⁾。教育学研究でも影山昇(2000)は学習指導要領改訂とともに整備が進む高校水産教育を簡明にまとめている⁴⁾。また佐々木貴文(2007)は、1973(昭和48)以降から昭和末期まで普通科生徒が増大するにもかかわらず、水産科生徒数は減少傾向にあることを示して、そこに高校水産教育の萎縮を決定付ける「15年問題」があると指摘した⁵⁾。両者はそれぞれに高校水産教育の史的概要を記そうとしているが、前者

は学習指導要領改訂に沿った高校水産教育の発展史の域を出ず、後者は高校水産教育を生徒数減少という事象でひと括りにして語るに留まってしまっている。

B 本研究の目的

冒頭に記した水産研究者の水産高校生観が示すように、高校水産教育は漁業後継者育成のためにあると思われる。だが実は水産という営為は、経済面では漁業という生産活動だけでなく、消費者への水産物の提供までが含まれる。しかも水産生物の生産環境となる海洋圏・陸水圏の環境研究や基礎的な自然科学研究すらも「水産」という概念の範疇に入っている。高校水産教育はその概念が具現化した教育と捉えるべきだろう。しかも前述したように、水産高校卒業生が漁業就業を目指さなくなっていると同時に、水産高校の校名からは「水産」が排除されている傾向がある。それでも、多くの水産高校が昭和期に教育目標として「漁業後継者育成」を掲げてきた。多様な側面を持つ水産という営為の中で、そもそも高校水産教育が語ってきた「漁業後継者」とはなにを意味しているのだろうか。本稿では戦後から昭和期末までの高校水産教育諸相の歴史的検証を通じて、高校水産教育がその育成を役割として掲げてきた「漁業後継者」という概念の実相に迫ることにした。

2 昭和期高校水産教育の諸相

A 旧制水産学校と新制高校の間

—中等水産教育における断絶と継続—

1) 敗戦から新制高校創設まで

—国策を期待される中等水産学校—

歴史的には、1901(明治34)年の「水産学校規定」をもって、戦前期に中等水産教育は成立した。太平洋戦争敗戦後のGHQ先導の教育改革によって水産教育も旧制水産学校教育から新制高校教育となる。いわば太平洋戦争敗戦前後に断絶が制度という形で挿入されることになるが、敗戦直後も旧制水産学校が新設されていた。敗戦を迎え、日本国内の食糧不足は深刻化していた。そのため「国や都道府県も水産振興策を立て、漁獲振興や教育機関の拡充を図った」のであった⁶⁾。このわずかな期間に4つの県が水産学校を新設していた⁷⁾。それらの設置理由の第一義に食糧増産への貢献という役割が期待されていた。戦前期の旧制水産学校は「地域振興」を目的に設置されたところが多い⁸⁾。敗戦後の旧制水産学校創設も、山形県の場合の

ように米どころではあるがタンパク質供給源不足という地域事情により、県当局が水産資源開発・確保の技術者養成のために水産学校設置に動いた⁹⁾。「地域貢献」として食糧増産を目指していたとしても、食糧増産は国策的課題であった以上、文部行政から水産学校設立認可が許可される段階で、その「地域貢献」は「国策貢献」という精神性にも還元される。この精神性は戦前に由来するものにほかならず、戦中から戦後の中等水産教育に引き継がれていたのであった。

2) 高校3原則と新制高校の水産教育

—「例外扱い」の始まり—

1947（昭和22）年、「小学区制」「男女共学制」「総合制」という高校3原則に拠る新制高校教育が開始される。ところが高校水産教育はこれに対応しきれない。新制度導入時、37の旧制水産学校が新制高校となった。うち18校が「水産高校」という名の単独校、19校が総合高校となる。18の水産高校が誕生した事情について、「長期にわたる漁業乗船実習や製造実習等のため、共学の面で他の課程との円滑な連絡がむずかしく、総合制の長所より、むしろ水産教育の特殊性の方が重要であるとの見解のもとに単独の水産高等学校として発足したものがあつた」と認識されている¹⁰⁾。つまり高校水産教育にはその始まりから「特殊性」すなわち「例外」という認識が挿入されていた。18校の水産高校は1954（昭和29）年には35校に増える（総合制16校）¹¹⁾。その理由は、「水産の学科においては、長期にわたる乗船実習や現場実習が重要であり、更に特殊な施設・設備を必要とするほか教職員の勤務態様なども複雑であるなど学校運営上などの不都合が見られ、数年にして単独校に復帰するものが多かった」と分析されている¹²⁾。旧制水産学校から総合高校となった19校のうち12校が水産高校に復帰していた¹³⁾。早くも高校水産教育は「総合制」という概念からは例外扱いされてしまった。また北海道や一部の県を除けば、都府県の多くには水産課程を有する高校は1校しかない。当然「小学区制」としても例外扱いとなる。「男女共学制」についても、高校水産教育の漁業科と機関科は「学科の性格上女子には適さないということで、例外扱いとなった」と認識されている¹⁴⁾。この漁業科や機関科は遠洋航海実習が必修化されるコースになる。それゆえに男子のみの教育課程として違和感なく認知された¹⁵⁾。新制高校の開始期から高校水産教育は「高校3原則」から外れ、その教育は日常的に例外扱いの場として扱われるようになった。これら水産課程

の単独設置、小学区制適用外、男子向け教育ということは、旧制水産学校では当然の体制であった。すなわち新制高校制度での水産教育は、高校教育として例外扱いされながらも、制度としても精神性においても、その営為は旧制水産学校に由来する日常を継続することになった。その状態が例外であることに高校水産教育の関係者は違和感を抱くことはなかった。

3) 専門教育と普通教育の均衡

新制の高校教育では「高等普通教育および専門教育を施す」という学校教育法第41条の理念の下に、総合制は高校水産教育の教育課程においても検討されている。新制の高校水産教育について、「これまでの水産教育が技術教育に偏し、基礎教育が少なく、将来伸び行く力が育成されていないとの指摘があることから、普通教育が増やされ、中堅産業人の育成を目的として、専門教育の精選、充実が図られた」とされた¹⁶⁾。そして「従来の水産学校の教育は、極端な現場優先主義に偏したものとする指摘などもあり、今後は単なる知識習得にとどまらず、より広く人間性を養う高等学校教育の充実を図る意味合い」を文部省は企図し¹⁷⁾、その教育課程モデルを提示する（表2）。一方、旧制水産学校の教育課程例のひとつを高知県立室戸水産学校漁撈科にみている（表3）。

室戸岬水産学校では、開設科目の3分の2以上（69.7%）を普通科目が占めている¹⁸⁾。文部省モデルでは、普通科目55.7～60.2%であり、旧制水産学校の方が高い普通科目比率を示している。実は文部省モデルでは、数学と理科の物理が専門科目に組み入れられており、それらを普通科目として換算すると普通科目比率は67.0～70.3%となる。旧制室戸岬水産学校の戦中の教育課程は、戦後の新制高校水産教育でモデルと

表2 文部省による漁業科の教科単位数モデル
（昭和22年提示）

	1年	2年	3年	合 計
実 習	8	9	12	29
必須普通教科	11	6	6	23 ^{注1}
必須関係教科	17	17	13	47
選択普通教科 及び自由研究	1～3	3～8	3～8	7～19
学 年 計	37～39	34～39	34～39	106～118

注1) 必須普通教科：国語9単位、社会5単位、体育9単位。数学8単位と物理4単位は専門教科に含まれていた。

（『産業教育百年史』p.500を参考に作成）

表 3 昭和17年度高知県立室戸岬水産学校漁撈科の
普通科目と専門科目の時間数

	1 年	2 年	3 年	合 計
普通科目／週	29時間	24時間	16時間	69時間
専門科目	6 時間	11時間	13時間	30時間
学 年 計	35	35	29	99時間
実験実習	無定時	無定時	無定時	

(室戸岬水産高校『水平線』p. 123を参考に作成)

された教育課程となら変わらない。新制高校となった室戸岬水産高校のカリキュラムも示す(表4)。

新製の室戸岬水産高校の教育課程においては、普通教科は53.9%にすぎない¹⁹⁾。つまり旧制水産学校の専門偏重の反省を踏まえているという文部行政の姿勢にもかかわらず、新制の高校水産教育の方が旧制水産学校より高い専門教科率を示している。旧制水産学校でも普通教育には重点がおかれていたのである。むしろ高校水産教育において専門教科単位数が増し、普通教科と専門教科の均衡が図られたといえる。

しかし旧制水産学校が専門教育に偏っていたという文部行政側の認識はどこから由来しているのだろうか。戦後に37の旧制水産学校が新制高校になるのだが、戦前に4校、戦中に9校が農商務省管轄下の府県水産講習所から文部省に移管され、水産学校になっていた。この府県水産講習所とは、1899(明治32)年に農商務省から出された「府県水産講習所規定」によって以下のように規定されていた²⁰⁾。

地方水産講習所

目 的： 府県水産講習所は漁労、製造、蕃殖(養殖)等に必要な講習を為さしむるに在るのである。

学科及学科目： 学科の区分に関しては、規定するところがないけれども通例、本科、別科、研究科等を置き、本科にありては更に漁撈、養殖、製造等の分科を置くのである。

其の学科目としては数学、物理、化学、動物、植物、気象、地文、図画等の補習科目を置くことを要することになっている。又遠洋漁業科を設ける場合には、航海に関する補助科目を置かねばならぬ。

表 4 1949(昭和24)年度室戸岬水産高校漁業科の
単位数

	1 年	2 年	3 年	合 計
普 通 教 科	26	13	8	47
水 産 教 科	4	14	23	41
学 年 計	30	27	31	88

各教科において選択制が導入されている。

(室戸岬水産高校前掲書 p. 124を参考に作成)

表 5 戦中に旧制水産学校に改編した府県水産講習所等

府県水産講習所	旧制水産学校	新制高校
京都府立水産講習所	宮津水産学校	宮津水産高校
茨城県立水産試験場講習部	湊水産学校	那珂湊水産高校
福島県水産講習所	小名浜水産学校	小名浜水産高校
愛知県水産試験場附設講習所	三谷水産学校	三谷水産高校
香川県立水産講習所	県立水産学校	多度津水産高校
神奈川県立水産講習所	三崎水産学校	三崎水産高校
宮城県立水産講習所	気仙沼水産学校	気仙沼水産高校
宮崎県立水産講習所	油津水産学校	吾田高校水産科
山口県水産養成所	県立水産学校	県立水産高校

(『産業教育百年史』p. 118を参考に作成)

府県水産講習所は農商務省の管轄下にあり、旧制の水産学校や水産補習学校は文部省の管轄下にあった。1901(明治34)年に水産学校規定が定められたが、「これ以後のわが国の水産教育の進展は、職業教育として農林省側から、学校教育として文部省側から絶えず援助される形式になつたが、実はこういう二者の間に水産教育がまたがったところに、他の実業教育と比べてかえつてその正常な進展を阻害したように見える」というような懸念が存在していた²¹⁾。水産講習所は技術・技能を講習し、伝達する場であり、その教育課程を履修したからといって、旧制中学校と同等の学歴を得られなかった。その普通教科は必要最低限であった。また中学校と同じ軍事教練を受けても卒業生には陸軍幹部候補生資格がないなど、水産講習所教習に対する時代背景の不満もあった。そのため、中等学校卒業資格を得られる水産学校への改組が求められていった²²⁾。その声に答えるかのように水産講習所の多くは、太平洋戦争中に旧制水産学校に改編されていく(表5)。

新制高校開始期の高校水産教育は、おおよそ2つの系統でスタートしたことになるといえるだろう。文部

表6 福島県立小名浜水産高校1950（昭和25）年度単位数

	漁業科 (1)	漁業科 (2)	水産製造科 (1)	水産製造科 (2)
普通教科	55	43	53	42
専門教科	35	47	37	48
合 計	90	90	90	90

（小名浜水産高校『水高五十年記念誌』p.118を参考に作成）

省管轄水産学校系と農商務省管轄府県水産講習所系である。文部省管轄水産学校系では前述した高知県立室戸岬水産高校のように普通教科と専門教科のバランスを考えた高校水産教育の試みがスタートしていた。けれども水産の特殊性重視という例外扱いを抛りどころに、高校水産教育は府県水産講習所のような専門重視に傾いていく。

たとえば県水産講習所に由来する福島県立小名浜水産高校漁業科の1950（昭和25）年度の教育課程は、2年次より2つのコースに分け、普通教科重視と専門教科重視のコースをそれぞれ設けていた（表6）。

小名浜水産高校では実験・実習室の確保や「敗戦による国内の混乱などにより昭和25年頃までは十分な授業形態をとることができなかった」と回顧されていることから²³⁾、かなりの教育困難を感じていた時期でもあった。それでも同校前身の福島県水産講習所について、同窓生の一人は次のように回想する。

僅か2ヶ年の修業年限なるが故に他県の5ヶ年制の水産学校に比べれば、成程、国語、数学、英語等の一般学科に於ては劣ったかもしれません。然し、こと専門の学科、術科に於ては他の水産学校出には一歩も引けをとるものではなく、むしろ優っていたと自負しております。²⁴⁾

この回想から県水産講習所時代は専門重視の気風が窺える。小名浜水産高校では（2）のコースこそがその気風を制度として踏襲した水産教育であった。（1）のコースは新制高校の総合教育に近い教育課程であったといえるだろう。ところが1959（昭和34）年度になると同校では水産専門教科の比重の方が高くなる（表7）。すでにコース制は廃され、同校は1956（昭和31）年度に無線通信科を、1959年度に機関科を設置し、高校水産教育の制度面での充実化も進められていた²⁵⁾。教育課程の面でも水産専門重視が着々と進められていった。

表7 福島県立小名浜水産高校1959（昭和34）年度単位数

	漁業科	水産製造科	無線通信科	機関科
普通教科	50	50	51	57
専門教科	55	55	56	50
合 計	105	105	107	107

（昭和34年度小名浜水産高校『学校要覧』より作成）

つまりは文部省系水産学校よりも府県水産講習所系に由来する水産高校で、水産専門重視という状態になっていた。戦後それほど時を経ずして、また高度経済成長期を迎える以前に、高校水産教育が専門を重視する土壌は府県水産講習所系の水産高校を中心に用意されていった。

B 高度経済成長期の高校水産教育

—遠洋漁業の表象化過程—

1) 高校水産教育の多様化

—後期中等教育多様化政策との乖離—

水産専門重視という土壌を得た高校水産教育は、制度および設備面での充実が図られていく。それは高度経済成長期の展開に合わせてというよりも、「沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ」という水産業界や漁業政策の展開に呼応して、と考えた方がよい。1966（昭和41）年10月31日に中教審答申「後期中等教育の拡充整備について」が出され、第二次産業への人材供給を目的の中心とする後期中等教育の多様化政策が実施されていく。けれども高校水産教育では、中教審答申の多様化政策以前に遠洋漁業に対応した学科が導入されていた。漁船の大型化、南氷洋、インド洋あるいは大西洋という遠洋への日本漁船の進出に伴い、機関や通信を担当する漁船員の不足が高校水産教育を動かし、機関科や無線通信科が設けられ、教科水産の科目数も増加していく（表8）。高校水産教育の多様化は、多様化政策以前に進んでいたのである²⁶⁾。

高度経済成長期の多様化政策としては、理科および産業教育審議会「高等学校における職業教育の多様化について」第2回答申（1968年11月）に、水産教育に関して漁業経営科が記された²⁷⁾。学習指導要領では漁業経営科は1970（昭和45）年度に示された。この新設について高校水産教育界は次のように述べる。

（前略）近年、日本の沿岸漁業が衰退の傾向にあり、特に陸上諸産業の進出の著しい所では、沿岸水

表 8 学習指導要領改訂告示ごとに示された水産課程の学科例と教科水産の科目数

1947	漁業	水産製造	水産増殖					13
1951	漁業	水産製造	水産増殖	水産経営	水産			14
1955	漁業	水産製造	水産増殖	水産経営	水産	機関	無線通信	23
1960	漁業	水産製造	水産増殖	水産経営	水産	機関	無線通信	34
1970	漁業	水産製造	水産増殖	漁業経営		機関	無線通信	30
1978	海洋漁業	水産製造	栽培漁業					22
1989	海洋漁業	水産食品	栽培漁業			水産工学	情報通信	24

注) 右列数字が教科水産の科目数。1947年度科目数には数学と物理が含まれている。

(各改訂告示「高等学校学習指導要領」および『産業教育百年史』pp. 500-502を参考に作成)

も汚れ、漁業従事者も少なくなっており、年々衰えてきたが、地方によっては、なお沿岸漁場として有望な所もあり、“獲る漁業から育てる漁業へ”と切り替えることによって、近代的沿岸漁業へと脱皮させることが重要な課題となってきた。そのためには、近代的な技術・技能を身につけた優秀な沿岸漁業後継者を育成することが必要となり、この科を誕生させることになったのである。²⁸⁾

この漁業経営科は、新たに沿岸漁業者養成という視点から設けられたということである。その教育目標は「沿岸漁場における漁業生産およびその経営に関する知識と技術を習得させ、沿岸漁業や栽培漁業に従事する技術者を養成する」とされた²⁹⁾。漁業経営科向けの科目「漁業」では「地域の沿岸漁業の実態と特性を理解させ、その漁具漁法について科学的・合理的・経済的操作運用に関する知識技術を習得させ、更に資源保護の思想態度を養う」とした³⁰⁾。その教育は沿岸漁業に眼差しを向けていた。つまりこの学科は、多様化政策からというよりも、1963(昭和38)年制定の沿岸漁業振興法を政策的根拠に具現化されたと考えられるであろう。

従来の漁業科は、「漁業および漁船の運航に関する知識と技術を習得させ、主として漁船に乗り組んで漁業生産に従事する技術者を養成する」ことを教育目標にする³¹⁾。漁業科と漁業経営科を別枠とすることで、遠洋航海実習を含む漁船漁業教育とそれを含まない沿岸漁業とを高校水産教育の内部で明確に区別することが可能となった。漁業経営科向けに新科目「操船」が設けられ、小型船舶免許取得を考慮した教育が高校水産教育でも可能になったが、漁業科がこの科目を教育課程に組み込むことはなかった。漁業経営科の新設により、漁業科は大型漁船乗り組みを見据えた教育活動に専念できることになったのである。

表 9 1952(昭和27)年から1984(昭和59)年までに建造された実習船隻数

	大型船 (150トン～)	中型船 (50～150トン)	小型船 (30～50トン)
1952～1962	30隻	18隻	5隻
1963～1973	40隻	6隻	0
1974～1984	35隻	1隻	0
計	105隻	25隻	5隻

(『産業教育百年史』pp. 1248-1249を参考に作成)

2) 実習船大型化と資格教育の浸透

—遠洋漁業に応じた漁業科教育—

戦後の水産業界は「沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ」と展開した。しかし高校水産教育界では、戦争で実習船は徴用され、多くは戦没し、単独の水産高校にすら実習船がない状態になっていた。1951(昭和26)年の産業教育振興法の成立により、各都道府県単位で実習船の導入・整備が進められていく。その実習船は、水産業界の動向に合わせ、遠洋漁業対応の大型漁船導入という形で進んでいった(表9)。

実習船大型化に合わせて、上級海技士資格に向けた専攻科も整備されていく。高校水産教育において資格取得が重要な教育目的と化した。

中等水産教育は資格取得について、旧制水産学校期から深くかかわっている。戦後直後の高知県立戸岬水産学校では、その卒業生について「運輸省告示122号をもって漁業科卒業生は学術試験免除にて、丙種航海士免許を下付され、乙種1・2等航海士については学術試験のうち筆記試験免除される」とあった³²⁾。旧制水産学校に行くことは、高級船員になる道であった。新制高校になってからも航海士免許取得が高収入を約束された遠洋漁船への乗り組みにつながり、漁業科関連課程を中心に航海関連の資格取得が高校水産教

表10 水産高等学校専攻科各学科数（生徒数）の状況

年度	漁業科	機関科	無線通信科	学科数計 (生徒数計)
1952	3 (34)	0 (0)	0 (0)	3 (34)
1956	19 (225)	2 (2)	1 (22)	22 (249)
1964	29 (439)	15 (234)	5 (74)	49 (747)
1974	32 (488)	25 (439)	11 (190)	68 (1,117)
1984	30 (198)	27 (213)	10 (169)	67 (580)

（『産業教育百年史』p.498を参考に作成）

育の目的として見据えられていた。「漁業科の教育目標の一環として、海技国家試験の資格取得を重視している。一学年より漁船漁業に対する興味関心をもたせ、意識を高揚させながら三学年末には、漁業科全職員が、教科を分担して、課外授業を実施している。時には合宿指導も実施する」とあるように学校を挙げて資格取得に力を注いでいた³³⁾。高校水産教育における遠洋漁業教育重視の姿勢は、本科に機関科や無線通信科を設けると同時に、高級資格獲得に向けた専攻科の増設という形で表れる。昭和40年代末までに専攻科教育は整備されていった。遠洋漁船の大型化に対応するための漁業専攻科の増加に、機関、無線通信の各専攻科が追従している（表10）。けれども200海里体制等の国際的な海洋管理が進展し、遠洋漁業衰退が起きた昭和期末には、専攻科生徒数は半数以下にまで減少してしまっている。

これら実習船の建造には産業教育振興法による援助があったが、その運用・維持には予算的裏づけはなかった。多くの場合、その費用は実習船を保有する水産高校自体が特別会計として収入の方途を図らなければならなかった。例えば、福島県立小名浜水産高校の場合、1955年度の実習船運営費（支出）は28,418,759円であったが、実習船運用（漁獲活動）による収入は水産物売払代金だけで29,450,030円と報告されている³⁴⁾。黒字は当然、県収入となった。実習船運用は県収入の増加を期待させる。県によっては赤字を出すことは重大な問題となり、昭和40年代に実習船運用で赤字を累積していた熊本県立水産高校では校長が懲戒を受ける事態になったという³⁵⁾。実習船運用予算自体を、水産高校が実習による漁獲水揚げで獲得しなければならなくなってしまった。それゆえ収入規模の大きい遠洋漁業に実習を振り向ける必要も生じた。しかも実習船の運用を遠洋漁業に向けることは県の収入にもなるという意味で、一高校の教育課程の在りように収まることなく、水産高校校長職に特別な、いわば

「例外的な」職責をも付与するものとなったのである。このような事情を背景に、海技士資格取得条件である乗船日数の充足、漁場に至る航海中の学習時間確保、国際関係上の安全などを教育的理由とし、水産高校の多くは乗船実習に遠洋マグロ漁業を採用していく³⁶⁾。マグロ漁場はハワイ沖海域、南太平洋やインド洋にあり、実習船の大型化が必要不可欠となった。

3）高度成長期の水産行政

—沿岸漁業就労人口抑制政策—

高校水産教育は漁業科での遠洋漁業重視を進める一方で、漁業経営科を設け、「沿岸漁業後継者育成」を唱え始める。しかし漁業経営科を設けたのは沖縄水産等8校に過ぎない³⁷⁾。

高度経済成長期、沿岸漁業地域の荒廃が深刻化する。水俣病の被害にあった熊本県不知火海域など沿岸漁業が壊滅した地域も現われる。水産行政は汚染海域の回復を図るのではなく、そうした地域の沿岸漁業者を遠洋漁業に転載させようとした³⁸⁾。その背景には、敗戦による復員者の収容に起因する沿岸漁業就労人口の過剰という事態があった。また高度経済成長下の第2次産業の人手不足を解消することも火急の課題となっていた。そこで当時の水産行政は、高度成長期の人材不足に応じ、漁村地域を人材供給源とする政策を打ち出す。このことによって沿岸漁業就労人口の抑制ができ、しかも所得倍増政策に呼応させて沿岸漁業者の所得増も実現できることになる³⁹⁾。同時に漁村地域の就業構造転換を図るために、その地域出身子弟の就学先として水産以外の高校職業教育の整備が図られる。水産庁による『漁業年次報告』の「職業教育および進路指導の拡充強化」の項目に次のように記されていた。

高等学校の産業教育については、38年度第1学年から新教育課程を実施し、産業教育の充実を図った。また、漁村出身者の他産業への就業機会を増大させるため、漁村地方における工業高等学校の新増設および農業高等学校の充実を推進したほか、産業教育を行なう学校に施設、設備の整備を図った。⁴⁰⁾

『昭和39年度 漁業年次報告』

漁村出身者の就業機会の増大のため、漁村地帯の中学校、高等学校について、工業および商業に関する学科、学級の増設を図り、進路に即する職業能力の増大を図った。

表11 高卒漁業就職者に占める水産課程卒生の割合

年度	高卒全体	うち水産卒
1950	835 (0.7%)	223 (26.7%)
1955	2,196 (0.6)	884 (40.3)
1960	2,397 (0.4)	1,091 (45.5)
1965	1,017 (0.3)	965 (94.9)
1970	2,134 (0.3)	1,032 (48.3)
1975	1,506 (0.3)	693 (78.4)
1980	1,895 (0.3)	884 (46.6)
1984	1,615 (0.3)	688 (42.6)

高卒全体の（ ）内は漁業就職者の割合。

(『産業教育百年史』pp. 1213-1216を参考に作成)

表12 水産課程卒業生の漁業就職比率

年度	就職者数	漁業就職
1950	679	223 (32.8%)
1955	2,436	884 (36.3)
1960	3,861	1,091 (28.3)
1965	4,326	965 (22.3)
1970	5,151	1,032 (20.0)
1975	4,727	693 (14.7)
1980	4,473	884 (19.8)
1984	3,971	688 (17.3)

(『産業教育百年史』p. 1216を参考に作成)

表13 水産課程（本科）学科別生徒数の変動

年 度	漁業	製造	増殖	機関	無線	他	合計	漁業／全体
1951 (昭和26)	3,072	3,570	512	23		855	8,032	38.2%
1955 (昭和30)	4,368	5,003	815	345	303	921	11,755	37.2%
1960 (昭和35)	4,798	5,419	894	1,229	1,027	1,898	15,265	31.4%
1965 (昭和40)	4,898	6,873	1,237	4,011	1,911	1,719	20,082	24.4%
1970 (昭和45)	4,663	5,972	1,272	3,306	2,663	1,029	18,905	24.7%
1975 (昭和50)	5,327	5,997	926	3,964	2,516	270	19,000	28.0%
1980 (昭和55)	4,780	5,527	1,025	3,991	2,454	116	17,893	26.7%
1984 (昭和59)	3,704	5,024	1,697	3,405	2,407	0	16,237	22.8%
1985 (昭和60)	3,924	5,249	1,599	3,401	2,485	0	16,658	23.6%
1988 (昭和63)	3,701	5,122	1,528	2,822	2,422	244	15,839	23.4%

(各年度の『学校基本調査報告』を参考に作成)

学校における進路指導については、生徒の能力、適正、希望に応じた進路の選択を行なうとともに、水産業の後継者として必要な人材が残るよう、進路指導を強化する措置を講じた。⁴¹⁾

『昭和40年度 漁業年次報告』

漁業については「水産業の後継者として必要な人材が残るよう」というあくまで消極的な施策となり、漁業地域から他産業への人材流出が政策的に企てられていたのであった。

4) 高校水産課程卒業生の漁業就業状況

文部省による統計で昭和期に漁業に就業した高卒生の概要を追ってみると、昭和40年代以降全体で0.3%ではあるが、その中に占める水産課程卒業生の割合は低くない(表11)。高校水産教育が昭和期には漁業への人材供給に安定的な役割を果たしてきたことは確認

できる。卒業生を送り出す高校水産教育側からみてみると(表12)、漁業就職者は高度成長期末以降、水産課程卒業就職者の2割以下になってしまっている⁴²⁾。

水産課程卒業生の漁業就職割合は小さく見えるが、やや注意が必要である。高校水産教育は漁業科教育を担っていただけでなく、漁獲物の食品加工を担う製造科教育にも力を入れていた。学科ごとの生徒数を概観してみると、漁業科の生徒数は多いときでも全体の4割にも達していない(表13)。昭和期末には2割前半にまで減少する。常に漁業科よりも製造科の生徒数の方が多い。このことから、漁業科は高校水産教育を表象してはいたが、その全てではなかったことがわかる。にもかかわらず高校水産教育が漁業者養成というイメージがもたれるのは、高卒漁業就職者全体の中で水産課程卒業生の占める率が高かったということが、大型化する実習船の存在とともに表象として作用したからであろう。

3 おわりに

—遠洋漁業に限定される「漁業後継者」という概念—

昭和期から20年以上を経た今日でも、学校要覧表紙やHPの入口に実習船の写真を載せたりしている水産・海洋系高校は多い。実習船の出航式は、地方紙の紙面に必ずといっていいほど取り上げられ報道される。全校生徒による歓送は、水産高校独特の行事でもあり、水産高校生徒のアイデンティティを称揚するものでもあった。生徒数で多数を占めているわけでもないにもかかわらず、漁業科で高校水産教育全体を表象できてきたのには実習船の存在が大きい。その存在を維持するために、高校水産教育は遠洋漁業を包摂してきた。それは戦後直後から始まる。

「卒業生、42名中就職希望20名、うち13名、極洋決定、大洋漁業より20名求人申込」とあり、捕鯨会社はじめ漁業会社へ多く就職し、漁業の第一線で活躍するとともに、戦争で壊滅した地元の遠洋漁船に乗り込んで、マグロ漁業復興の大きな力となった。⁴³⁾

このように水産業界にとって中等水産教育機関は重要な人材供給源となっていた。それは高度経済成長に同調する遠洋漁業の進展により顕著になる。高度成長期の迫る1956年ごろの状況について次のように語られている。

水産界（漁船漁業）も活気に満ちあふれ、太平洋を主漁場にしていた日本船は、世界の海に日の丸をはためかすのである。貿易量も飛躍的に増え、日本商船隊も復活、船員はいくらいても足りない時代に突入。（中略）時代は国際的に通用する船乗りを大量に求めている。東京水産大学、下関水産大学校、東京・神戸の両商船大学だけではとても養成し切れなくなっていた。（中略）この頃から漁業科の教育方針は、漁業生産の現場に働く技術者の養成と明文化された。⁴⁴⁾

多くの水産高校が教育目標にも掲げていた「後継者育成」という概念の実相は、遠洋漁業乗組員養成であったということがここに端的に述べられている。高校水産教育は海技士資格取得教育に特化し、遠洋漁業に添う教育を進めていった。

30年代の高度成長期に入ると、水産系大学の卒業生の漁船離れが進み、その穴を埋めるために水産高校の漁業科（本科）及びその専攻科卒業生が幹部船員に登用されたことがひとつの契機となり、国家試験を学校生徒共に重視するようになったので、運輸省では水産高校の要望を取り入れて卒業直後に臨時試験（航海・機関のみ）を実施するようになった。⁴⁵⁾

船舶職員就職に繋がる海技士資格取得という眼に見える形での教育指導が、水産高校教員に使命感と充実感を与える。専門資格に特化する教育姿勢には、新制高校草創期に高校水産教育が「例外扱い」を得たことで、すでにその営為に正当性が付与されていた。その視野から外れる教育は二義的な意味あいを抱かされることになってしまう。高校水産教育の漁業科で為されるべき教育活動は、海技士資格取得に視野を限定されてしまい、地域漁業との交流や沿岸漁業従事のための就業支援を高校水産教育の軸に据えることには至らなかったのがあった。資格教育としても、沿岸漁業者に必要な小型船舶免許取得が昭和期の漁業科での教育課程では配慮されることはなかった。⁴⁶⁾

歴史的事実として、1963（昭和38）年に「沿岸漁業等振興法」が制定され、高度成長期の後期中等教育多様化政策に応じたとして、高校水産教育には「漁業経営科」が設けられたことで、「沿岸漁業後継者」育成が高校水産教育で制度的に図られたかのようにみえる。この学科が設けられるまでは、「沿岸漁業」という視座からの水産教育はそれまでなかったからである。しかしこの漁業経営科を1969（昭和44）年に漁業科から改編して設けた熊本県立水産高校は、1973（昭和48）年には漁業経営科の生徒募集を停止し、再び漁業科に改編してしまう。同校がいち早く漁業経営科に漁業科を改編したのは、東シナ海からの実習撤退を東シナ海の漁業者が求めていることもあった。水産高校の漁業実習は実習海域と漁業者の操業海域が重なった場合、漁業者にとって水産高校の実習は重大な脅威となったからである。けれども実習による水揚げがなければ、水産高校経営は成立しない。熊本水産高校は水産庁の北洋漁業調査依頼を漁業実習として、漁業経営科を再び漁業科に戻したのであった。熊本水産高校の漁業経営科用として計画された30トン実習船は、295トンの大型遠洋漁業実習船として実現された。同校の漁業実習はその後、近海漁業者と競合しない北洋や太平洋に実習の場を求めて行く⁴⁷⁾。昭和期末には漁業経

営科を有するのは長崎水産高校だけになる⁴⁸⁾。水産行政による沿岸漁業者抑制、それと一体化した漁業地域からの労働力提供施策という国策とともに、水産高校経営維持と自治体予算増に必要な実習水揚げ収入の確保、近海漁業者との競合回避等という事態が遠洋漁業に高校水産教育を指向させたのであった。

敗戦後、食糧増産という課題を担わされた中等水産教育は、国策に応えるという戦前の精神性を継続する教育として再開された。その後の高校水産教育は、高校教育として「例外扱い」を得て、水産専門を重視する教育を構築してきた。そして実習船を運用する漁業科中心の教育が高校水産教育を表象していく。国の水産政策は「沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ」と漁業を展開させ、「沿岸漁業就労人口抑制」を図る。この時、高校水産教育は漁業経営科設置を設置し、漁業科が遠洋漁業の教育に専心できるようにした。その時点で高校水産教育は、それを表象する漁業科の教育課程・内容から沿岸漁業に関する知を排除したのである。当事者が国策を自覚していたかどうかに関わらず、その過程も国策に応える営為であった。そして昭和期末には高校水産教育における「漁業後継者」という概念は、遠洋漁業新規就業者を意味するようになった。200海里漁業水域等の国際海洋管理体制が進む昭和末期からは、遠洋漁業は国策として重視されなくなった。それでも高校水産教育はその表象たる実習船を維持しなければならない。そのためにこそ「海洋」という言葉に頼る水産高校の改編が平成以降に始まったのではなかろうか。このことについては他の機会での課題としたい。

(指導教員 金森 修教授)

註

- 1) 河合智康『日本の漁業』岩波新書, 1994, p. 18-19
- 2) 文部科学省『高等学校学習指導要領解説 総則編』東山書房, 2010年, p. 35
- 3) 蓮井清 1985 水産教育の現状と課題, 水産振興, 第211号や中谷三男 1991 初等中等水産教育の史的考察, 水産振興, 第286号など。
- 4) 影山昇 2000 戦後の高校水産教育課程の変遷, 東京水産大学論集, 第35号, pp. 91-112
- 5) 佐々木貴文 2007 高校水産教育の戦後の歩みと現代に直面する課題, 技術教育研究会『技術教育研究』第66号, pp. 78-85
- 6) 文部省『産業教育百年史』ぎょうせい, 1986, p. 494
- 7) 1946 (昭和21) 年に秋田, 山形, 兵庫および鳥取の各県に旧制水産学校が設けられた。
- 8) 中谷三男『海洋教育史』成山堂, 1998, p. 165

- 9) 山形県立加茂水産高校『創立四十五周年記念誌』, 1990, pp. 14-15
- 10) 織田尚忠 1965, 水産教育, 産業教育, 昭和40年9月号, 第15巻第11号, p. 57
- 11) 文部省『産業教育七十年史』雇用問題研究会, 1956, p. 464-465
- 12) 文部省『産業教育百年史』ぎょうせい, 1986, p. 495-496
- 13) 文部省『産業教育七十年史』, p. 464
- 14) 蓮井清 1985 水産教育の現状と課題, 水産振興, 第211号, 第19巻第7号, p. 14
- 15) 製造科等の航海実習を実施しないコースでも, 女子受け入れは不十分であった。例えば1956 (昭和31) 年度「学校基本調査報告書」によると, 製造科男子4,679人に対し女子71人であった (漁業科は男子のみ4,144人)。
- 16) 中谷三男『海洋教育史』, p. 165
- 17) 文部省『産業教育百年史』, p. 495
- 18) 普通教科率は昭和17年度京都府立水産学校で73.5% (京都府立海洋高等学校『創立百周年記念誌』1999, p. 102より算出), 昭和18年度宮城県立水産学校でも68.1% (宮城県水産高等学校『創立百周年記念誌』1997, p. 201より算出) であった。
- 19) 京都府立水産高校1949年度漁業科教育課程の普通教科率は59.8%であった (京都府立海洋高校前掲, p. 116より算出)。
- 20) 山本正『水産教育法』いさな書房, 1959, p. 6
- 21) 同上書, p. 7
- 22) 織田尚忠前掲, p. 56
- 23) 小名浜水産高校『水高五十年記念誌』1982, p. 44
- 24) 同上書, p. 26
- 25) 福島県立小名浜水産高校『昭和34年度 学校要覧』に拠る。
- 26) 水産高校では「漁業科」「水産製造科」「水産増殖科」等の区分を学科とするのが一般的である。本稿でもこの区分を用いた。
- 27) 宮原誠一ほか『資料 日本現代教育史3』三省堂, 1974, p. 157
- 28) 全国水産高等学校校長会編『水産高等学校への道』成山堂, 1973, p. 81
- 29) 文部省『高等学校学習指導要領解説 水産編』実教出版, 1972, p. 102
- 30) 註28と同じ。
- 31) 註29と同じ。
- 32) 高知県立室戸岬水産高校『水平線—水産教育五十七年の航跡』, 1999, p. 36
- 33) 千葉県立銚子水産高校『銚子四十年の歩み』, 1985, p. 94
- 34) 福島県立小名浜水産高等学校『昭和30年度 学校一覽』に拠る。
- 35) 熊本県立水産高等学校『水産教育四十五周年記念誌』, 1986年, p. 58
- 36) 中谷三男 1994 実習船の変遷と課題, 水産振興, 第314号, pp. 24-25
- 37) 他に漁業経営科は北海道小樽水産, 恵山, 南茅部, 岩手県立宮古水産, 福岡水産, 長崎水産および熊本県立水産に設けられた。
- 38) 中野浩 2009 高校水産教育に記された水俣病, 東京大学大学院教育学研究科紀要, 第48巻, pp. 397-406
- 39) 岩崎寿男『日本漁業の展開過程』舵社, 1997, pp. 102-107
- 40) 『昭和39年度 図説漁業年次報告』農林漁業統計協会, 1965, p. 118
- 41) 『昭和40年度 図説漁業年次報告』農林漁業統計協会, 1966, p. 121

- 42) ここにいう漁業には、養殖業など漁業以外の水産業も含まれているので、いわゆる漁船漁業就業者は実際にはもっと少ないだろう。
- 43) 高知県立室戸岬水産高校前掲書, p. 36
- 44) 宮城県水産高校『創立百周年記念誌』1997, p. 145
- 45) 同上 p. 133
- 46) 20t未満の小型船操船には1974（昭和49）年より小型船舶免許が必要となった。1995（平成7）年になって、一級小型船舶操縦士養成施設として静岡県立焼津水産高校と神奈川県立三崎水産高校が認可された。中谷三男『海洋教育史』, p. 188および p. 290参照。
- 47) 熊本県立水産高校前掲書, pp. 122-125
- 48) 長崎県立長崎水産高等学校『創立九十周年記念誌』1998に拠る。
同校漁業経営科は1998（平成10）年に閉科した。